

団体懇談会（平成 26 年 9 月 22 日）

グループ別インタビューの概要

グループ：産業・観光振興関連、地域金融関連

（１）今後も引き続き、市内で事業を展開していく上での課題

< 共通課題 >

まちの基盤づくりが重要

立川や吉祥寺は百貨店のまち、国立は専門店のまちといわれるが、地域全体としてトータルでの展開ができていない。地域力としての連携が少ない

財政的な措置は重要であり、民間の力をもっと活用しながら展開していくことが必要

高齢化により購買力が低下してきている。企業や学生との連携、マッチングが必要

「国立らしさ」を強化していくためには、もっと産業基盤をしっかりとっていくことも必要。これまで市の政策としての産業振興は、インフラづくりが中心という偏りがあった

産業振興に関しては他市に比べて予算の比重が低いように感じている。もっと民間と行政とが協力しながら取組を推進していくべき

例えば吉祥寺では、吉祥寺活性化協議会（40 名程度）を設立し、JTB や駅長、商工会、学校、金融機関など業種間連携できる仕組みがある。まちづくりと一緒に、民主導で考える場、横連携を図っていくなどの取り組みも参考になるのではないかと

歩道の狭いところがあり、安全確保が必要

< 個別課題 >

・観光

国立市の観光を考える上では、生活の場と観光との関係性を上手く保つことが重要。生活の場でもあるため、あまり人が来すぎれば、まちのブランド力をかえって下げる可能性もある。安全・安心のまちを保ちながら、観光のまちとしてのPRしていくことが大切

・商業

以前は地元商店の利用者が多かったが、近隣の大型店に人が流出

子どもたちが地元商店を使わない、知らない。地元商店が交流・情報交換の場となり、子どもたちを見守ってきた部分もある。地域コミュニティの低下にもつながってしまう

防災まちづくりの観点でも、地元商店の重要性は高い

地元商店と大型店では、谷保地域のように上手く共存しているところもある。規模や営業時間等の調整など、お互いに共存していくための交渉なども必要

地元商店では担い手の高齢化が進んでいるが、世代交代がなかなか進まず閉店する店舗も多い。しかし、小売業では国立市で新たに起業したいという人は少ない。飲食業くらいではないかと

生鮮三品などが買えるお店も誘致していくことが必要

特に富士見台地域では、商店が減少

地域ブランドとしての「国立スタイル」は、もっと観光協会と行政との連携が必要

・農業

生産者の高齢化とともに農地が減少してきている。平均年齢が 70 歳代であり、相続税が高くて農業を続けられない状況にある

生産物の価格が低下してきており、6 次産業化や飲食店・加工業者等との連携による展開が必要。連携先として、国立市だけに閉じるのではなく、広域での連携も必要

「JA東京みどり」では、担い手育成のために、就業や職業教育を推進。また、高齢者向けの体験農園などによる健康づくり、コミュニティづくり等を展開。国立市外からの参加も多く、国立の幻の野菜などの栽培もあるなど、もっと国立の価値の見直しを図っていくことが大切

(2) 課題解決に向けて必要と考えられる取組

＜共通課題の解決に向けた取組＞

・消費者にもわかりやすいブランドイメージの強化

地元企業がつぶれないように、国立で商売をしたいと思わせるブランド力をいかに発揮していくかが重要であり、地産地消など地域をもっと活用していく取組が必要

商工会、JA、観光協会、信金、行政連携により、消費者にとって分かりやすい、1つのまとまったブランドイメージづくりを推進

・魅力の掘り起しと発信

観光面では、地域資源の掘り起こしや魅力の発信をしていくべきである。地域資源の掘り起こしでは、さくら並木などは話し合われているが、それ以外がない

魅力発信の方法として「国立インデックス(ホームページや facebook も展開)」において情報発信しているが、運営にかかるコストが課題となっている。地域でもっと盛り上げ・機運を高めていくべき

・地域力の強化

地域資源の掘り起こしや魅力の発信にあたっては、団体力を発揮していくことが重要。そのためには、行政がリードする部分も必要ではないか

・既存の取組の効果的な活用

「くにたち野菜」は地産地消、生産者が見える、新鮮で安心なという部分が売り。もっと地域野菜の活用を推進していくことが大切

東京都の食材を使った店のPRをしてもらえる仕組みもあるので、上手く活用していくことが必要。花まつりの実施方法の見直しを図っていくことも必要。市民や園児などが発表の機会を持つことができ楽しんでおり、イベントの内容の見直しをしていくことも大切

・市内での買い物促進のための仕掛けづくり

買い物客が高齢化してきており、宅配サービスや代行サービス(矢川では設立に補助を活用しながら既に展開)などの導入も必要

市内でもっと買い物をしてもらえるような仕掛けづくりが必要。価値のあるもの、商店や製造業も含めて国立にしかないものをウリにしていけることが必要

・ **空き店舗・空き家の活用**

空き店舗や空き家対策などは、個別に取り組むのではなく、全体の最適なまちづくりを考えるべき。例えば、駐輪場や外国人向けの宿などとして活用するなど、地域にとって必要な用途に上手く活用していくことが重要

・ **まちの景観の維持・改善**

さくら並木の老朽化なども進んでいる。観光面でまちの景観をどう維持・改善するか、どうあるべきかを計画に盛り込むべき

・ **安心・安全の確保**

お年寄りへの集金の際に生活見守りや防犯（振り込め詐欺を含め）など、市民にとっての安心・安全確保に向けた取り組みができるのではないかと

防犯対策として、商店街で防犯カメラの設置についての要望がある。地元と行政が一体となって取り組むことが必要

グループ : 医療・福祉関連

(1) 今後も引き続き、市内で事業を展開していく上での課題

< 共通課題 >

人口推計上はまだ先のようなが、高齢化の影響は確実に現れてきている（高齢単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、空き家の増加、特養等施設待機者の増加等）

地域の関係が希薄化しておりコミュニティの維持が困難。

高齢者は自分のことで精一杯、若い世代は多忙なため、地域の支え手が不足

個人情報保護を名目に、要支援者（や社会的弱者）の情報等が地域や関係者間で共有できず、災害時や見守り等において困難

様々な福祉の担い手・支え手（人材）の不足

< 個別課題 >

自治会加入者の減少（役員の忌避）、地域でリーダーシップをとる“うるさい”人がいない
社協の会員・会費収入の減少

在宅支援を行う薬剤師の不足（これから）、薬剤師会としての取組における会員の不足

障害があっても地域で暮らし続けるための支援者の不足

保育士の不足、質の確保も難

待機児童（特に0歳児・1歳児）、多様な保育ニーズ（一時、緊急預かり等）、子どもの虐待

地域で子供をみない、隣近所で遊ばないため、子供の居場所（学童、中高生の居場所）の不足

認知症の人の増加に対し、一般市民の認識・理解の不足

(2) 課題解決に向けて必要と考えられる取組

< 共通課題の解決に向けた取組 >

「情報が欲しい」「仲良くしたい」という潜在的な欲求を満たす（参加しやすい）、普段からの小地域活動、共通の趣味・テーマ等での活動を端緒とした、無理のない、支え合える体制（共生社会・新たなコミュニティ）づくり。そのためのキーマンの発掘・確保

日々の暮らしにつながる、小地域での個々の人のつながりづくり

各種団体・組織間での活動状況や情報の共有（横連携）、そのためのコーディネーター（市職員OB等）の確保

情報共有に関する規定づくり

< 個別課題の解決に向けた取組 >

社協の認知度の向上

ボランティアの確保

資格未保有者でも早期に確保・育成

養成校との連携、潜在保育士の発掘、待遇改善

多様な保育サービスや、地域への出前支援。それらを通じた虐待の早期発見

認知症の人の尊厳を守った共生に向け、一般市民の啓発

グループ : 教育関連

(1) 今後も引き続き、市内で事業を展開していく上での課題

< 共通課題 >

小学校・中学校・高等学校・大学等の連携・交流が不十分
 教育機関にとって基盤となる子育て世代の呼び込みが不十分
 教育機関の地域貢献的側面が不十分

< 個別課題 >

大学のグローバル化に伴い留学生も増加しているが、地域の受入れ態勢や宿舍が不十分
 ソフト・ハードの両面で文化的な活動に対する支援が不十分
 インターンシップなどは国立市内に企業が少なく、市内で完結するには不十分

(2) 課題解決に向けて必要と考えられる取組

< 共通課題の解決に向けた取組 >

小学校・中学校・高等学校・大学等でそれぞれ異なる教員やカリキュラム、施設を有するため、不足する資源を認識し、弾力的に資源が共有できる仕組みを整備
 教育機関の競争激化に対応し、安定的な経営基盤を確立するため、入学者確保の基盤となる子育て世代の呼び込みを政策的に推進
 学校の施設開放の拡大や専門教員による中小企業等へのコンサルティングを推進

< 個別課題の解決に向けた取組 >

留学生の宿舍確保に向けた空き家情報の共有や空き家の活用を推進
 財政との兼ね合いも踏まえながら、文化的な活動に対する支援を推進
 国立市内の様々な企業でインターンシップを行えるよう、企業の開拓支援を推進
 中高連携の際に、教育委員会の調整が早く行われるよう、対応方針を明確化

グループ : まちづくり関連

(1) 今後も引き続き、市内で事業を展開していく上での課題

< 共通課題 >

メンバーの固定化（世代交代が進んでいない）、既存のメンバーが新たなメンバーを受け入れられない

中間支援団体に対する行政側の認知度の低さ

行政・民間を含めた関係団体間の横の連携が不十分

< 個別課題 >

既存の大規模住宅団地における住民の減少や高齢化に伴い、売り上げが減少（又は伸び悩み）

農地の減少や従事者の高齢化による取り扱える農産物の生産量や種類が減少

子ども・子育て支援新制度への対応

学童保育に毎日通う児童数の減少

(2) 課題解決に向けて必要と考えられる取組

< 共通課題の解決に向けた取組 >

団体の自助努力だけでは解決が困難な課題であることを踏まえ、行政と団体が課題を共有するための場を設置

課題は 10 年前から顕在化しているにも関わらず未解決のままである。市民主体のまちづくり活動について、行政としてどのようにしたいのか方向性を明確化

活動メンバー同士のコミュニティの促進

< 個別課題の解決に向けた取組 >

学校の栄養士からの要望を踏まえた取引農家の拡大

取組に賛同してもらえる農家の輪の拡大（行政がコーディネーターとしての機能を発揮することは可能か）

既存の大規模住宅団地の建替えによる、新規住民の流入やメンバーの世代交代の促進

店舗の後継者との交流を通じた、メンバーの世代交代の促進

子ども・保護者・運営側の 3 者にとって最良となる子ども・子育て支援新制度の運用

以上